

四半期報告書

第 26 期第 2 四半期

自 平成 23 年 7 月 1 日
至 平成 23 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,710,342	3,905,559	6,854,965
経常利益 (千円)	141,711	170,068	593,287
四半期(当期)純利益 (千円)	11,035	63,605	213,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,837	61,930	213,447
純資産額 (千円)	1,280,098	1,499,807	1,460,292
総資産額 (千円)	4,745,347	5,067,986	5,184,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.79	21.85	73.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.77	21.69	72.83
自己資本比率 (%)	26.9	29.6	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,835	95,245	798,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△267,670	△120,489	△390,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,637	△7,724	△148,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	678,990	845,886	878,855

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△22.54	89.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第25期連結会計年度は、決算期変更により平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前第2四半期連結累計期間の月度が異なるため、前年同期比については算出しておりません。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復するものの、ユーロ圏の金融不安に起因する円高などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少等により、業界内の競争は厳しさを増しております。一方、教育指導要領の改訂により、学習内容の強化・充実が図られることから学習塾へのニーズが高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは近畿圏並びに首都圏において、新規教室を開校し、営業拠点の拡大を図るとともに、需要増加に対応した既存教室の増床、教室設備並びに教務内容の充実により、既存ブランドのブランド力を高めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,905,559千円、営業利益は189,141千円、経常利益は170,068千円、四半期純利益は63,605千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ塾生数は好調に推移いたしました。9月末におけるグループ塾生数は21,870人となり、前年同月比13.9%増加いたしました。部門別では、クラス指導部門9,908人（同4.9%増加）、個別指導部門11,962人（同22.5%増加）となり、特に個別指導部門の伸びは顕著であります。

また、当第2四半期連結累計期間においては、個別指導形態の3教室（大阪府2教室、東京都1教室）を新規開校し、営業拠点も拡大しております。

この結果、売上高は3,787,526千円となり、セグメント利益（営業利益）は366,495千円となりました。

②不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は28,467千円となり、セグメント利益（営業利益）は28,842千円となりました。

③飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前期に不採算店舗を閉鎖したこと及び原価削減の効果により、売上高は89,565千円となり、セグメント利益（営業利益）は3,504千円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から78,806千円減少し、1,628,379千円となりました。これは主として有価証券が前連結会計年度に比べ50,012千円、営業未収入金が同37,776千円、商品が同10,767千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から37,316千円減少し、3,439,606千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ19,310千円、のれんが同6,572千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から116,123千円減少し、5,067,986千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から84,394千円減少し、1,925,668千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ89,014千円、買掛金が同67,373千円、1年内返済予定の長期借入金が同11,125千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から71,243千円減少し、1,642,509千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ50,609千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から155,638千円減少し、3,568,178千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から39,514千円増加し、1,499,807千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ41,189千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、845,886千円となり、前連結会計年度末に比べ、32,969千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、95,245千円となりました。これは主に法人税等の支払額194,317千円があったものの、税金等調整前四半期純利益167,137千円、減価償却費102,797千円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、120,489千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85,619千円、差入保証金の差入による支出34,521千円、定期預金の預入による支出8,121千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、7,724千円となりました。これは主に借入金の純増加額38,266千円があったものの、配当金の支払額22,296千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,911,200	2,911,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	2,911,200	—	230,208	—	170,208

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,356,000	46.57
太田 貴美子	大阪府吹田市	229,600	7.88
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	219,900	7.55
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	200,000	6.87
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	81,600	2.80
永井 博	大阪府豊中市	62,625	2.15
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	57,000	1.95
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	36,800	1.26
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	28,500	0.97
有限会社日本作文指導協会	東京都中央区日本橋3丁目6-7	25,000	0.85
計	—	2,297,025	78.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,910,800	29,108	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,911,200	—	—
総株主の議決権	—	29,108	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (広報部長)	片岡 光	平成23年 8 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	933,260
営業未収入金	463,370	425,594
有価証券	50,012	—
商品	41,664	30,897
貯蔵品	10,745	12,052
その他	271,854	275,429
貸倒引当金	△42,157	△48,854
流動資産合計	1,707,186	1,628,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,049	1,715,159
減価償却累計額	△506,142	△563,562
建物及び構築物 (純額)	1,170,907	1,151,596
土地	910,953	910,950
その他	309,813	324,112
減価償却累計額	△160,373	△181,421
その他 (純額)	149,439	142,690
有形固定資産合計	2,231,299	2,205,237
無形固定資産		
のれん	66,667	60,094
その他	125,381	116,813
無形固定資産合計	192,048	176,908
投資その他の資産		
差入保証金	739,891	743,009
その他	323,953	325,452
貸倒引当金	△10,270	△10,999
投資その他の資産合計	1,053,574	1,057,461
固定資産合計	3,476,923	3,439,606
資産合計	5,184,109	5,067,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	44,433
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	406,836	395,711
未払法人税等	204,401	115,387
賞与引当金	90,180	93,367
前受金	410,820	593,721
その他	576,016	373,048
流動負債合計	2,010,062	1,925,668
固定負債		
長期借入金	1,326,420	1,275,811
退職給付引当金	21,334	19,593
役員退職慰労引当金	—	1,809
資産除去債務	209,872	212,696
その他	156,126	132,598
固定負債合計	1,713,753	1,642,509
負債合計	3,723,816	3,568,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	1,059,629	1,100,819
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,460,022	1,501,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△673	△1,404
その他の包括利益累計額合計	△673	△1,404
少数株主持分	944	—
純資産合計	1,460,292	1,499,807
負債純資産合計	5,184,109	5,067,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,710,342	3,905,559
売上原価	3,001,927	3,127,642
売上総利益	708,414	777,917
販売費及び一般管理費	※1 552,038	※1 588,776
営業利益	156,376	189,141
営業外収益		
受取利息	942	882
受取配当金	91	85
その他	1,797	1,691
営業外収益合計	2,830	2,658
営業外費用		
支払利息	17,471	16,240
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	24	1,196
営業外費用合計	17,495	21,730
経常利益	141,711	170,068
特別利益		
前期損益修正益	22,611	—
固定資産売却益	—	2,907
特別利益合計	22,611	2,907
特別損失		
固定資産除却損	465	—
減損損失	7,833	5,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
特別損失合計	123,527	5,838
税金等調整前四半期純利益	40,794	167,137
法人税、住民税及び事業税	81,041	102,958
法人税等調整額	△51,132	1,518
法人税等合計	29,909	104,476
少数株主損益調整前四半期純利益	10,885	62,660
少数株主損失(△)	△149	△944
四半期純利益	11,035	63,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,885	62,660
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△48	△730
その他の包括利益合計	△48	△730
四半期包括利益	10,837	61,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,987	62,875
少数株主に係る四半期包括利益	△149	△944

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,794	167,137
減価償却費	93,928	102,797
減損損失	7,833	5,838
固定資産除却損	181	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
のれん償却額	12,553	8,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,918	7,427
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	△1,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,006	3,186
受取利息及び受取配当金	△1,033	△967
支払利息	17,471	16,240
売上債権の増減額 (△は増加)	30,399	37,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,783	9,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174	△67,373
未払金の増減額 (△は減少)	29,074	△128,027
前受金の増減額 (△は減少)	133,635	182,900
未払費用の増減額 (△は減少)	148,807	△10,916
その他	15,956	△26,499
小計	550,434	305,339
利息及び配当金の受取額	404	349
利息の支払額	△17,622	△16,126
法人税等の支払額	△61,380	△194,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,835	95,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,540	△8,121
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△230,328	△85,619
無形固定資産の取得による支出	△22,770	△4,547
資産除去債務の履行による支出	△11,903	△7,755
長期貸付けによる支出	—	△7,020
長期貸付金の回収による収入	1,143	1,167
差入保証金の差入による支出	△28,457	△34,521
差入保証金の回収による収入	33,203	26,134
その他の支出	△882	△8,995
その他の収入	264	5,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,670	△120,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	185,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△196,624	△211,734
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△17,759	△22,296
その他の支出	△15,229	△23,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,637	△7,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,527	△32,969
現金及び現金同等物の期首残高	619,463	878,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 678,990	※1 845,886

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)**

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座借越限度額	510,000千円	510,000千円
借入実行残高	210,000 "	310,000 "
差引額	300,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
広告宣伝費	127,351千円	154,456千円
給与手当	98,740 "	100,273 "
求人広告費	23,888 "	23,242 "
貸倒引当金繰入額	17,421 "	11,328 "
賞与引当金繰入額	— "	13,186 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	1,809 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	708,787千円	933,260千円
有価証券	50,002 〃	— 〃
計	758,789千円	933,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△79,798 〃	△87,373 〃
現金及び現金同等物	678,990千円	845,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195	6.25	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	22,415	7.70	平成22年11月30日	平成23年2月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415	7.70	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	22,706	7.80	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,586,402	29,962	93,977	3,710,342	—	3,710,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,363	—	11,363	△11,363	—
計	3,586,402	41,326	93,977	3,721,706	△11,363	3,710,342
セグメント利益又は 損失(△)	356,664	30,369	△9,247	377,787	△221,411	156,376

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,787,526	28,467	89,565	3,905,559	—	3,905,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,887	—	11,887	△11,887	—
計	3,787,526	40,355	89,565	3,917,447	△11,887	3,905,559
セグメント利益	366,495	28,842	3,504	398,843	△209,702	189,141

(注)1 セグメント利益の調整額△209,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,702千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円79銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,035	63,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,035	63,605
普通株式の期中平均株式数(株)	2,911,141	2,911,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円77銭	21円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,351	21,268
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| （1） 配当金の総額 | 22,706千円 |
| （2） 1株当たりの金額 | 7円80銭 |
| （3） 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第26期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。